

## 新世紀の初頭にあたり

### 我が国の防衛を思う(1)

松崎 久 (軍)1-1  
(入間市) 歩兵 5-1



埼玉60総会・新年会で講話中の松崎久君

#### 1. はじめに

昭和 25 年 6 月朝鮮戦争が始まり、日本占領中の米軍が急遽出動することになり、国内の治安を確保する目的で創設されたのが警察予備隊で、その後幾多の変遷を重ねて今日の防衛庁・陸海空自衛隊及び施設庁等に発展してまいりました。

然しながら自衛隊発足当時の経緯、憲法九条の解釈の差異等から未だに国民的合意が得られず、防衛の中核である自衛隊の地位・性格等の基本的な問題は棚上げされたまま放置されています。

冬眠状態にも似た日本の現状に対して憂慮に堪えない気持から、敢えて紙上をかりて同期諸賢のご批判とご指摘を得たいと思います。

#### 2. アジア情勢の変化

戦後、独立の気概に燃えるアセアン諸国は日本の膨大な資金・技術両面の援助とその国民の努力とによって・目覚ましい発展を遂げたことは、ご承知のとおりであります。特に、バブル崩壊後の日本経済対策の貧困に起因するアジア経済危機に直面したアセアン諸国は、主として日・米の援助対策によって漸く危機を脱した様子ですが、ここでも日本の中途半端な態度(外交・防衛までも)に批判が百出しているわけです。アセアン諸国は国の経営について自ら差異はありますが、一様に大陸の脅威、特に威嚇ともとれる実力行動には警戒を強めています。

昭和 54 年 2 月、中国は自営反撃と称して、曾ての盟友ベトナムに四個師団強を侵入させましたが、21年後の昨年 12 月には両国の間に新しい協定を成立させました。主としてトンキン湾の漁業・資源開発の協力と不可侵を謳い文句にしていますが、これは中国の国益上得策でありアセアン諸国の警戒心を解くのを狙ったに過ぎません。資源開発と領有をめぐるベトナム、タイ、インドネシア、フィリピン、台湾、シンガポール間で揉めている西沙群島に軍事施設を構築したこと、平成 4 年、無人島である尖閣列島の領有を明記した領海法を公布し即日発効させたこと、自国の権益を守るために強力な海軍力が要るとして国家予算の 14%強の軍事費の増強を続けてきたこと、平成 8 年の台湾近海におけるミサイル発射を含む統合演習や、平成 12 年の新型ミサイル(射程 8 千軒)の原潜発射訓練等々は中国の海洋戦略を雄弁に物語る事実であります。

ランドパワー論を信奉する大陸国はその領土に対する執着心が異常に強く、海洋国家である米国の沖縄返還とロシアの北方四島返還交渉とを対比して見れば明白です。恐らく日本の国益を無視した極端な譲歩がない限り交渉は成り立たないでしょう。我々がさり気なく話すウラジオストックとは、ウラジは掘むであり、ヴォストックは東方で、東方侵略の根拠地の名が今でも市名になっている訳です。

### 3. 早く冬眠状態から目覚めて日本人らしさを取り戻そう

戦後の日本政府及び日本人の大部分は、防衛と空気は只が良いとして日米安保条約に依存してきたお陰で米海軍及び空軍による海上交通路の確保ができたのであります。そのために、米軍がどれだけの貢献をしているかの認識は、輸出入の関係者を除き、皆無に等しいと云うことです。長期の海上勤務を終えて、母港に帰港した米第7艦隊の若い士官が話した言葉は今だに忘れることができません。即ち、『紅海から印度洋、太平洋まで大型貨物船はすべて日本向けであり、我々は如何なる天候気象に拘わらず、貨物船の安全航行を確保している。それなのに任務を終えて母港に帰れば、日本人は相も変わらず「ヤンキーゴーホーム」のシュプレヒコールを浴びせてくるが、本当に引上げてても良いのか』と。

平成7年1月の阪神・淡路大震災に際しては、自衛隊を始め警察消防の活躍が見直されましたが、この災害が起きて初めて国は、「災害基本法」を制定し、翌年から各地方自治体はようやく防災計画・訓練を実施するようになりました。

森内閣になり、21世紀はIT革命の時

代と位置づけ、近くIT基本法を制定する様ですが、同法の成立運用の前に防衛基本法の制定こそが急務であります。故金丸信防衛庁長官時代に、時の統合幕僚会議議長（同期では故渡部敬太郎、森繁弘両君が就任）の栗栖弘臣元陸将は「有事の際は、有事立法が無い現状では指揮官が超法規的処置により射撃を命じ応急の措置をとるべきだ。結果については後日指揮官が法の裁きを受け責任をとるべきだ」と発言され、有事立法制定の緊急性と必要性を主張して解任させられたことは、未だに記憶に新しいところでは。平成8年1月、第1次ゴロン高原のPKO派遣が開始されましたが、その決定を見るまでの国会の質疑応答は、隊員が携行する武器は何を持たせるか、機関銃は1丁にするか2丁にするか、射撃をする場合は隊員個人の緊急避難の場合で、指揮官の命令に依るものではないこと等々聞くも恥ずかしいやり取りで、これが世界各国に電波で流れるのかと思うと、情けない限りでした。

我々の大先輩の故杉田一次元陸幕長が退官後、日本世界戦略フォーラムを主宰されております時に（現在同期の横地光明32-9が担当）、次の様な訓話を戴き感銘を受けました。『一国の宰相は、同盟国だろうと、敵国であろうと、その国を訪問した際には、先ずその国のために殉じた人の社に参拝して花輪を捧げ敬意を表するのが当然の義務であり権限である。しかるに日本の場合は、靖国神社に参拝は愚か、神社そのものを認めようとしない輩が、外国に行けば麗々しく花束を供えて頭を垂れている。わが国の総理が参拝しない靖国神社には、戦後沢山訪れた外国の宰相の誰一人と

して参拝していない。形の上では一応独立国の態をしているが、本質は半独立国だよ』と。

私は心の中で喝采を叫んだものですが、残念ながら国防の基本法もなく、国民もまた如何なる場合でも厳然として国を守るとい意思のない現状からは仕方のないことかも知れません。

以下、各国の軍事力と我が国の新防衛計画を数字の上で眺めてみよう。

1. 常備兵力[人口：外交青書、兵力：ミリタリーバランス(英)] 現役数順

国名	総人口(億)	現役(万)	動員数(万)
1) 中国	12.2	282	402
2) 米国	2.7	140	320
3) ロシア	1.4	116	360
4) インド	9.4	113	171
5) 北朝鮮	0.3	101	576
6) 韓国	0.5	67	517
7) パキスタン	1.3	54	110
8) タイ	0.6	53	151
9) ベトナム	0.7	49	343
10) フランス	0.6	40	65
11) 台湾	0.2	36	211
12) ドイツ	0.8	34	66
13) インドネシア	2.0	30	70
14) 日本	1.2	24	29
15) イギリス	0.6	21	53
16) フィリピン	0.7	12	25
17) マレーシア	0.2	10	15
18) シンガポール	0.03	8	33

2. 国防費[1998年米国防務省：百万ドル]

1位 米国	2763.2
2位 中国	749.3
3位 ロシア	417.4
4位 インド	416.5

5位 フランス 415.0

6位 北朝鮮 215.1

7位 韓国 208.3

<この間、公式数字がないため省略>

日本 30.0

英 29.5

独 28.2

伊 27.0

### 3. 新中期防(平成13~17年)の大綱

#### (1) 整備内容(5年間で)

##### ☆陸上：

戦車 91両

火砲(除迫撃砲) 47門

装甲車 129両

戦車ヘリ 10機

輸送ヘリ 7機

新型中距離ミサイル(SAM) 1.25個軍

ホーク改善用特車B 0.25個軍

##### ☆海上：

護衛艦 5隻

潜水艦 5隻

その他 15隻

哨戒ヘリ 39機

新掃海・輸送ヘリ 2機

##### ☆航空：

F15近代化改修 12機

F2(支援戦闘機) 47機

輸送ヘリ 12機

空中給油兼輸送機 4機

#### (2) 計画の方針

☆IT革命対応(高度のネットワーク整備)

☆ゲリラ、特殊部隊、核・生物・化学兵器による攻撃への対応能力の向上。

☆各種災害派遣能力の向上

☆防衛力を支える人材の確保、規律徹底。

☆国民各層との交流。

#### 4. 防衛上の問題点(筆者の私見)

- (1) 国防に対する国民のコンセンサスがでない。
- (2) 自衛隊の地位と性格が中途半端。
- (3) 在来兵器の改良・改善、部隊の効率化、コンパクト化のみでは複雑多岐にわたる様相には対応できない。

#### 5. 結言(政府に働きかけるべき事項)

- (1) 大和魂を呼び戻す国民運動の展開。
- (2) 国防に関する意見書要望書の上申。
- (3) アセアン諸国との連携・相互繁栄。

秩父平成13年7月 72号

松崎 久 軍校1-1

(入間市) 歩兵5-1

先号では、「アジア諸国の変化と日本への期待」と「憂慮すべき日本の現状」について述べましたが、本号では…

#### 4. わが国の新中期防衛力整備計画を眺めてみましょう

この新中期防衛整備計画(以下新中期防)は、平成12年12月15日、安全保障会議(議長森首相)と閣議により正式に発表されましたので、その計画の内容の紹介を兼ねながらその問題点を分析したいと思います。

この新中期防は平成13年から17年にわたる計画で、2回目になります。第1回の新中期防は平成7年11月村山内閣の手によって成立した、所謂平成の軍縮計画であります。その計画に盛り込まれた内容を前記の期間に完成しようとする計画で、計画の方針が4項目ありますので逐次にご説明いたします。

#### (1) IT革命への対応

＜高度ネットワークの整備—云うは易く実行には金がかかる—＞

現在イスラエルの暗号が世界中で最も解読困難とされていますが、パソコンシステムの破壊や混乱を引き起こすのはさほど困難ではない様です。

昨年暮、米国の少年4名とイスラエルの少年3名が共謀して世界のコンピュータシステムの同時破壊により世界中に大混乱を起す計画をたて、種々策動したが、事前に端緒を掴まれ両国の警察に逮捕されたことが、1月13日の読売紙上に小さく報じられました。

数年前にも米国の少年がパソコンを通じてペンタゴンのシステムを壊すべく侵入したことがあります。

わが日本ではどうでしょうか。テーマにある様な高度なネットワーク整備は万全でしょうか。ここに大きな疑問があります。即ち防衛庁や官庁のパソコンのベースになるソフトの構築は、オウムの子会社が極端に低い価格で受注をしております、いかに防禦網をめぐらしても、前述の2例を待つまでもなく解読は時間の問題だと思えます。

#### (2) グリラ・特殊部隊、核・生物・化学兵器による攻撃への対応能力の向上

＜日本の現状はこれらの攻撃に最も弱く、攻撃に利用され易く、攻撃の効果が大きく、パニックになり易い＞

まず、グリラ・特殊部隊への対応を考えてみよう。米軍が絶対優位を誇った朝鮮戦争、ベトナム戦争も結局は、その軍事力を徹底して行使することは出来ず、純軍事作戦ではなくて政治色の濃い泥沼戦争にはま

り込んで結局は、名誉ある撤退を余儀なくされたわけです。

ゲリラも特殊部隊も住民の中に隠れ、その支持を受けながら、地形地物をうまく利用して機を窺い、実行にあたっては果敢に目標を破壊し、直ちに退散する戦術を駆使するわけです。

朝鮮戦争の場合、北鮮軍のゲリラは武器を分解して身につけ、南下する避難民の列に隠れながら、夜間に乗じて指揮通信組織の破壊や、兵站基地の集積品を燃焼させたりしました。

ベトナム戦争では海岸から離れたジャングル地帯をゲリラの主戦場に選び、地下トンネルを縦横無尽に掘り進んで米軍の兵站基地を攻撃して逃走するかと思えば、米軍の接近経路となりそうな地域には無数の落とし穴を掘り、その底に毒薬を塗った竹槍を忍ばせ、その猛毒で米兵の損耗を図るなどして、ゲリラ・特殊作戦を実施して成功させました。

日本の場合はどうでしょう。山岳地帯ではなく、都市部においてゲリラ・特殊部隊を組織し、市民に隠れて行動しながら、高速道や新幹線の一部を破壊したり、橋桁を落せば国内は大混乱となり、その際に乗じて次々と重要な警護対策となる目標の破壊攻撃ができるわけです。最近では外国人の不法滞在者が多く(約300万ともいわれている)、ゲリラに最も利用され易いグループです。

オウム事件では、サリンを地下鉄の限定された車両に撒布しただけであれ程の騒ぎと犠牲者を出したわけですが、あれを乗降客の多い、ラッシュ時にホームや出入口で撒布すれば、日本中が大混乱です。東京の

場合地下壕(不使用施設も含む)が多く、食糧も豊富で人口は密集しておりゲリラの活動には最適かと思えます。東京に限らず政令都市はゲリラの活動には適していると申せましょう。

以上は単に国内について想定しましたが、外国にある大(公)使館・日本企業で働く社員とその家族(最近その数は増加中)に対するゲリラ攻撃を想定した場合一出動の法律は一夜で制定されたとしても一陸海空自衛隊の現有兵力装備では全くお手上げと申せます。第二第三のペルー駐在大使館事件を想像すれば容易にご理解頂けると思えます。

次ぎに核・生物・化学兵器への対応能力の向上について分析をしてみたいと思えます。一昨年の東海村で発生した原発事故を例にするまでもなく、全国各地にしかも僻地に原発事業所はありますが、前述の大都市のゲリラ攻撃に呼応して一または二箇所を破壊すれば、目的を達成することが出来ます。

大学の工学部の教育を受けた者であれば、核兵器も理論上は簡単に製造できるわけです。わが国内での製造は警備面から無理だとしても、四面環海で警戒には白紙状態の日本では、容易に運搬が可能でありませぬ。

また厄介なものに生物・化学兵器があります。オウムの例でも述べましたが、現在わが国民はこれらの兵器の攻撃があることにも全く無関心であり、従って無防備でありまして、一度、攻撃されれば、一大パニックとなるわけです。自衛官だけは一応各人に防護マスクがありますが、これとても万能ではなく新たな防護器材の研究開発が

望まれるところです。

### (3) 各種災害派遣能力の向上

〈本業も副業も大忙しの自衛隊〉

自衛隊といえば、災害派遣の部隊であるかの様に勘違いをしている人もある位に自衛隊発足以来、災害の都度自衛隊は目覚しい活躍をしていることは事実であります。

最近では諸外国の災害にも派遣され活躍していますが、各種災害の対処能力となると限られた防衛費の枠内では一挙に改善向上は難かしく逐年の積み上げが必要であることは明白であります。

### (4) 国民各層との対話・交流の促進

国民各層との交流については、従来から防衛庁は開かれた自衛隊として限られた予算から各種のPRを実施しておりますが、ややもすると一方通行に終わっていることが多い様です。国民の側から自衛隊に対話を求めたり、理解を深めるための体験宿泊なり、防衛庁の各種イベントへの参加も一部の人に限定されているのが現状であります。

現在では、従来認知しなかった共産党でも有事には自衛隊を活用すると申しております。新世紀は前述のとおり、早急に防衛基本法の制定に始まり、自衛隊についての国民の幅広い論議や世論の盛り上がりによって、防衛のあり方について明確で確固とした方針を樹てる時期にあると思います。

四つの島での国土防衛は戦後初めてのことであり、しかも原始から原子に及ぶ脅威に対応しなければなりません。僅か一発のミサイルが列島上空を通過して平洋上に落下したことで大騒ぎするのではなくて、冷静にミサイルにはミサイルをもって対応できるシステムを構築すべきです。

現在は一国で自国の防衛を全うすることは困難でありますので、同盟各国と協力しながら自国の特長を助長しつつ日本は日本としてどれだけの防衛を分担するかを決定するのは日本国民であり、それを実行するのは政府であると思います。

わが国でも事故や事件の都度危機管理が叫ばれて久しいのですが、要は国をあげての着実な実行にあると思います。その基本は間違いなく防衛基本法であり、早急な制定が望まれるところであります。

### (5) 同期生活動について望むこと

60期生会としては毎年度、事業計画が決定されて、着実に会の運営がなされていますが、単に親睦事業だけに止まらず、お互いに世情混乱の時代を切り抜けて自らの活路を開拓したエネルギーを国家混乱のこの時期にこそ今一度発揮する意欲をもって、防衛に関する関心を高める事業計画を立案して、国民の世論喚起に一翼を担うべきではないかと考えております。折角、若い人達の間真剣に防衛に取り組む気風が上がりかけた今こそチャンスではないでしょうか。(完)